

東北、震災復興のゆくえ

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方の太平洋沿岸各自治体は大きな被害を受けました。現在、震災から4年半ほどが経過し、被災各地で復興事業が急速に進められているところです。

私は、震災前の2003～05年に、岩手県盛岡市に所在する国土交通省東北地方整備局岩手河川国道事務所勤務し、その後、09～10年にかけて宮城県仙台市にある東北地方整備局本局で勤務した経験があります。また、震災発生直後の11年6月と、その約3年半後の14年10月に被災地を訪れました。これらの経験から、震災復興や今後地域が取り組むべき事項について、岩手県三陸地域を中心にして私が感じた事柄を以下に述べます。

11年6月に被災地を訪れた時の第一印象は衝撃的でした。被災前に何度か行ったことのある陸前高田市、名取市^{ゆりあげ}閑上地区などは津波による被災で状況が一変しており、鉄筋の建物跡が残るだけで、あとは津波に流され、瓦礫^{がれき}が散乱する原野のような状況になっていました。いずれの地区も震災前は住宅や商店などが密集する地域でした。東日本大震災の津波による被害の大きさは想像を絶するものがあります。津波の規模は最大で高さ20数メートルといわれていたと思いますが、被災地で見た光景は、鉄筋5階建てのアパートの4階までが津波で被災しているというもので、数字で示される以上に津波の巨大さを感じました。

この津波被害からの復興事業が岩手県三陸沿岸各自治体で個別に進められています。岩手県三陸海岸にある山田町では、震災直後に仮設建物の建設を許したとすることで、宅地等の^{かさあ}高上げのための盛土事業は虫食いの行われており、決して計画的とはいえない状況でした。お隣の大槌町でも同様に盛土工事が進められていましたが、こちらでは事業を示す看板には計画的な街並みの図が描かれ、虫食いの要素は無いように見



関 博之 (せき ひろゆき)
一般財団法人北海道河川財団理事長

1978年北海道大学工学部卒業。同年北海道開発庁（現国土交通省）入庁、2003年国土交通省東北地方整備局岩手河川国道事務所長、09年東北地方整備局副局長、北海道開発局長、北海道局長などを経て、15年から現職。



山田町の復興状況（2014年10月）

受けられました。また、陸前高田市では、大規模なベルトコンベアシステムが用いられ、気仙川をまたいだ南側の山地から採取された土石が盛土予定地のそばに備蓄されていました。盛土の予定地では、まだ地権者との調整が終わらず、工事が実施できないとのことでした。

これらの工事を見て感じたことは、現在、各地で生活されている被災された方々は、盛土され整地された復興工事あとにちゃんと戻ってこられるのだろうか、ということです。復興事業に時間がかかればかかるほど、他の地域に避難されている被災者の生活は、避難先で固定化され、戻りづらくなるのではないのでしょうか。特に働き盛りの年代の方は、仕事と住居は深く関連しますから、戻られる率が低くなると思われま

す。復興事業完了後の太平洋沿岸各自治体の状況を想像すると、若干暗い気持ちになります。元々岩手県三陸地域は過疎化高齢化が進み人口減少が進行していました。産業は漁業、農業、観光業の他は、観光業以外のサービス業、建設業等が中心です。復興事業真っ盛りの現在では、地域の産業の一翼を担う建設業は良い状況にあると推察されます。昨年視察に訪れた際に国道を走行していると、対向車の多くがダンプトラックでした。建設事業が盛んに行われている証左だと考えま

す。このような現在の状況は、地域の将来にとって良いことなのでしょうか。震災がなければ時間をかけてゆっくりと進められたであろう三陸自動車道や内陸部との連絡道路の工事は、地域の復興を担う道路の工事として、現在集中的に進められています。これからゆっくりと時間をかけて投下される予定だった公共事業予算が、大震災発生のおかげで、集中的に短期間に地域に投入されることになってしまいました。

復興事業としての街づくりについても、盛土完成後に計画的に街路整備や公共施設、一般住宅の整備が進

められてしまえば、その後はしばらくの間建設業が活躍する機会は減りそうです。復興事業が終了した後のことを想定すると、公共事業や民間の建設事業が大幅に減少してしまうことが考えられます。これから数十年間は地域の建設業に投入されたであろう公共事業関連予算が、現在一気に投入されている状況で、復興事業終了後は大幅なダウンが予想されます。

道路の完成により、新たな産業の立地などが望める地域ではないと思われま

すから、今のうちから何らかの対策を進めておかなければ、復興事業完了後に過疎化、高齢化が急激に進むような事態になりかねません。漁業や農業のさらなる発展は資源量やスペースの関係から難しいでしょうから、観光関連で伸ばしていくのが現実的だと思われま

す。今ある観光資源のネットワーク化、震災関連の新たなアイテムの発掘や開発など、復興事業が進む今のうちに地域が一体となって考え、行動を起こしていく必要があると思いま

す。大地震や大津波による被害の実態や、それからの復興の状況をじかに体験できる施設など、防災教育等に貢献していくことは、地域にとって外部から人々を引き付ける一つの方策として有効な手段ではないでしょうか。このような事柄を中心に、是非とも地域が一丸となって今後人々を地域に引き付ける方策、避難住民が元の自治体にちゃんと帰還できるような対策を検討し、必要な策を今から進めていってほしいものです。

以上、全くの私見を述べました。繰り返しになりますが、復興事業完了後に、この地域がどのような状況になるのか、よく考えた上で長期的な視点に立って、できる限り地域の振興対策を復興事業と並行して進めていく必要があると思いま

す。自然環境に恵まれ、住民の方々の人柄も素晴らしい三陸沿岸地域の本当の意味の復興が成功するよう心から願うものです。



大槌町の復興事業看板（2014年10月）



陸前高田市のベルトコンベアによる土石運搬（2014年10月）